

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年1月15日

**【四半期会計期間】** 第30期第3四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

**【会社名】** 株式会社東京個別指導学院

**【英訳名】** Tokyo Individualized Educational Institute,INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 的場一成

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区佃一丁目11番8号

**【電話番号】** 03 5547 3759

**【事務連絡者氏名】** 取締役 舟戸彰一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区佃一丁目11番8号

**【電話番号】** 03 5547 3759

**【事務連絡者氏名】** 取締役 舟戸彰一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第3四半期累計期間	第30期 第3四半期累計期間	第29期
会計期間		自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高	(千円)	8,756,010	9,115,674	12,572,457
経常利益又は経常損失( )	(千円)	192,071	63,479	353,387
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	145,008	13,740	132,736
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	642,157	642,157	642,157
発行済株式総数	(株)	54,291,435	54,291,435	54,291,435
純資産額	(千円)	6,237,958	6,203,696	6,515,704
総資産額	(千円)	7,424,345	7,367,438	7,790,408
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( )	(円)	2.67	0.25	2.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	3.00	3.00	6.00
自己資本比率	(%)	84.0	84.2	83.6

回次		第29期 第3四半期会計期間	第30期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.66	3.07

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。  
 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、復興需要等の公共投資は堅調に推移しておりますが、生産は減少し、輸出は弱含むなど製造業を中心に企業収益は頭打ち感が強くなっております。また世界の景気は、引き続き弱い回復が続いておりますが、欧州政府債権危機を巡る不安は依然として大きく、またアメリカでのいわゆる「財政の崖」を含む財政緊縮の影響や雇用環境の改善の遅れ等により、景気が下振れするリスクもあります。これらの影響から、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費は弱い動きとなっており、物価の動向は緩やかなデフレ状況にあるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当業界におきましては、従来からの少子化傾向による学齢人口の縮小が継続する中、公教育では新しい学習指導要領が導入されております。「学習内容の難しさ」、「授業のスピードの速さ」などに不安を感じる保護者も多く、学習塾業界全体では受講生徒は前年同期比増加で推移しておりますが、それを上回る比率で事業所（教室）数が増加するなど、生徒獲得に向けた同業間での競争は激しくなっております。

このような状況の下、前年度は震災のため首都圏で中止した春期講習会を実施し、さらに当期の業績目標達成に向けて、4教室の新規教室開校（平成24年6月に全国200教室達成）、顧客の利便性や収益性向上を目指した教室移転・リニューアル、Webマーケティング並びに自社コールセンターの強化など、新規生徒獲得につながる施策を積極的に実施して参りました。また、お客様への付加価値の向上を目指して、11月から個別指導をさらに強化するiPad利用の映像学習「高速演習 - s t y l e」を80教室でサービスを開始しております。

その結果、期首では前年の在籍生徒数を下回っておりましたが、3月末から9ヶ月連続で前年同月末の在籍生徒数を上回るなど堅調に推移しております。さらに夏期講習会も前年度実績を上回るなど堅調に推移したことから、売上高は9,115百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

損益面におきましては、販売費の増加、新規開校及び新サービスへの投資等あったものの、コストの効率化・適正化を追求したことと、増収による増益が相まって、その結果、営業利益は58百万円（前年同期は196百万円の営業損失）、経常利益は63百万円（前年同期は192百万円の経常損失）、四半期純利益は13百万円（前年同期は145百万円の四半期純損失）となりました。

当期の目標達成に向けて、「やればできるという自信」、「チャレンジする喜び」、「夢を持つ事の大切さ」この3つの教育理念を広める事業を通じ、生徒一人ひとりの大切な人生を輝かせるために、全社一丸となり全力を尽くして参ります。

## (2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

### 〔資産〕

資産合計は7,367百万円(前事業年度末比422百万円減少)となりました。

資産については、4教室の新規開校に伴い敷金及び保証金、建物附属設備の増加があったものの、法人税等及び配当金の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

### 〔負債〕

負債合計は1,163百万円(前事業年度末比110百万円減少)となりました。

負債については、賞与引当金等の増加があったものの、未払金の支払い等により減少したことによるものであります。

### 〔純資産〕

純資産合計は6,203百万円(前事業年度末比312百万円減少)となりました。

純資産については、四半期純利益を計上したものの、剰余金の配当をしたことによるものであります。

これにより、自己資本比率は、84.2%(前期末は83.6%)となりました。

## (3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,000,000
計	267,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,291,435	54,291,435	東京証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数100株
計	54,291,435	54,291,435		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		54,291,435		642,157		1,013,565

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,276,000	542,760	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 15,435		同上
発行済株式総数	54,291,435		
総株主の議決権		542,760	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	谷山 和成	平成24年 8月31日

### (2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 変革推進担当 第三事業本部長	取締役 変革推進担当	齋藤 勝己	平成24年 6月 1日
取締役 教室運営・マーケティング担当 第三事業本部長	取締役 変革推進担当 第三事業本部長	齋藤 勝己	平成24年 6月 6日
取締役 業務オペレーション改革担当	取締役経営政策本部長兼 経営企画室長	舟戸 彰一	平成24年 6月 6日
取締役 コンプライアンス担当	取締役 事業基盤本部長	井上 久子	平成24年 6月 6日
取締役 コンプライアンス担当 経営企画部長	取締役 コンプライアンス担当	井上 久子	平成24年 9月 6日
取締役 コンプライアンス担当 経営企画部長兼神奈川事業部長	取締役 コンプライアンス担当 経営企画部長	井上 久子	平成24年11月 6日
取締役 業務オペレーション改革、財務経理、広報・IR担当	取締役 業務オペレーション改革担当	舟戸 彰一	平成24年11月 6日
取締役 教室運営・マーケティング担当 第二事業本部長兼第三事業本部長	取締役 教室運営・マーケティング担当 第三事業本部長	齋藤 勝己	平成24年11月 6日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,183,606	4,771,261
営業未収入金	216,823	125,712
たな卸資産	49,147	30,731
その他	313,918	340,538
貸倒引当金	10,833	17,302
流動資産合計	5,752,663	5,250,941
固定資産		
有形固定資産	252,709	322,420
無形固定資産	176,953	159,121
投資その他の資産		
敷金及び保証金	931,130	959,504
その他	676,950	675,449
投資その他の資産合計	1,608,081	1,634,954
固定資産合計	2,037,744	2,116,496
資産合計	7,790,408	7,367,438
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,159	21,536
未払法人税等	14,615	5,336
賞与引当金	107,478	174,780
役員賞与引当金	18,755	-
その他	1,096,764	948,399
流動負債合計	1,254,772	1,150,053
固定負債		
リース債務	2,365	596
その他	17,565	13,092
固定負債合計	19,930	13,688
負債合計	1,274,703	1,163,741
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	4,859,987	4,547,979
自己株式	6	6
株主資本合計	6,515,704	6,203,696
純資産合計	6,515,704	6,203,696
負債純資産合計	7,790,408	7,367,438

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	8,756,010	9,115,674
売上原価	5,849,594	6,040,004
売上総利益	2,906,416	3,075,669
販売費及び一般管理費	3,102,909	3,016,880
営業利益又は営業損失( )	196,492	58,788
営業外収益		
受取利息	1,514	2,789
未払配当金除斥益	1,635	1,541
その他	1,372	421
営業外収益合計	4,521	4,753
営業外費用		
支払利息	100	62
営業外費用合計	100	62
経常利益又は経常損失( )	192,071	63,479
特別損失		
固定資産除却損	16,005	-
固定資産売却損	8,165	-
その他	4,806	-
特別損失合計	28,977	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	221,048	63,479
法人税、住民税及び事業税	3,214	71,066
法人税等調整額	79,254	21,327
法人税等合計	76,040	49,738
四半期純利益又は四半期純損失( )	145,008	13,740

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成24年3月1日至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	87,651千円	106,617千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	217,165	4	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	162,874	3	平成23年8月31日	平成23年11月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の消却)

当社は、平成23年5月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年5月31日に自己株式4,576,751株を消却いたしました。この結果、利益剰余金が1,117,440千円減少し、自己株式が1,117,440千円減少しております。

当第3四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	162,874	3	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	162,874	3	平成24年8月31日	平成24年11月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円67銭	0円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	145,008	13,740
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	145,008	13,740
普通株式の期中平均株式数(株)	54,291,427	54,291,384

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月5日開催の取締役会において、平成24年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	162,874千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月21日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

株式会社東京個別指導学院

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京個別指導学院の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京個別指導学院の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。